

- 問1 1956年から1973年にかけての日本は、戦後の復興を成し遂げ、世界第2位の経済大国へと躍進した「高度経済成長」の時代にありました。この時期の初期にあたる1960年代に、池田勇人内閣が推進した政策の背景と内容として正しいものはどれですか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 石油危機の発生を受けて、経済の拡大よりも物価の安定を図る安定成長へ移行した | 2. 地方と都市の格差を解消するため、高速道路や新幹線などの交通網を全国に広げる日本列島改造論を唱えた | 3. 国民所得倍増計画を掲げ、産業の近代化や社会資本の整備を推し進めた | 4. バブル経済による景気過熱を抑えるため、金融の引き締めを強化した |
|--|---|-------------------------------------|------------------------------------|
- 問2 縮尺の異なる2種類の地形図を比較したとき、実距離で1,500mある区間を図上で表した場合の説明として、正しいものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|--|
| 1. 2万5千分の1の地形図では6cm、5万分の1の地形図では3cmになる | 2. 2万5千分の1の地形図では3cm、5万分の1の地形図では6cmになる | 3. どちらの縮尺の地形図においても、図上の長さは6cmで変わらない | 4. 2万5千分の1の地形図では15cm、5万分の1の地形図では7.5cmになる |
|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|--|
- 問3 明治初期の1871年、政府は不平等条約の改正に向けた予備交渉と欧米の進んだ制度の視察を目的として、大規模な使節団を派遣しました。この使節団において、特命全権大使として代表を務めた人物は誰ですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 伊藤博文 | 2. 木戸孝允 | 3. 岩倉具視 | 4. 大久保利通 |
|---------|---------|---------|----------|
- 問4 2015年の統計によると、労働者の月額平均賃金は韓国で1,895ドル、中国で578ドルであるのに対し、ベトナムでは181ドルとなっています。このような労働賃金の格差を背景に、多くの企業が製造拠点をベトナムなどの新興国へ移転させる主な理由として最も適切なものを選びなさい。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--------------------------------------|
| 1. 現地での製品販売を目的として、人口増加に伴う巨大な消費市場を確保するため | 2. 現地の豊富な天然資源を直接利用することで、原材料の輸送費用を削減するため | 3. 労働力の月額平均賃金が安価であることを利用し、製品の生産コストを抑えるため | 4. 高度な技術力を持つ労働者が多いため、精密機器の付加価値を高めるため |
|---|---|--|--------------------------------------|
- 問5 1947年の日本国憲法施行から、1989年のベルリンの壁崩壊までの日本外交の歩みにおいて、1956年に実現した日ソ共同宣言の時期を説明した内容として正しいものを選びなさい。 (2019年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約の発効後、日韓基本条約が締結されるより前の出来事である。 | 2. ポツダム宣言の受諾直後、日本国憲法が公布されるより前の出来事である。 | 3. 日中平和友好条約が締結され、日本の高度経済成長が終了した後の出来事である。 | 4. 沖縄返還が実現し、日本が国際連合の常任理事国を目指し始めた後の出来事である。 |
|---|---------------------------------------|--|---|
- 問6 孫文が革命の基本理念として掲げた「三民主義」の内容のうち、民族の独立、民権の伸長とともにもう一つ柱とされた、国民生活の安定を目指す考え方を何といいますか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民生主義 | 2. 資本主義 | 3. 民主主義 | 4. 社会主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問7 景気が後退している局面において、政府が実施する「減税」が経済に与える影響や目的を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---|---------------------------------------|--|
| 1. 家計が将来の不安に備えて貯蓄を増やすよう促し、物価の下落を抑制する。 | 2. 家計の所得が増えることで個人の消費が拡大し、それが企業の生産活動の活性化につながる。 | 3. 市場に流通する通貨量を減らすことで、急速なイン플레이ションを抑える。 | 4. 政府の税収が増えることで、社会保障制度を維持するための財源が安定する。 |
|---------------------------------------|---|---------------------------------------|--|
- 問8 日本の諸地域のうち、四国地方の都市とその特徴について述べた文として、高松市の状況を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 黒潮の影響を受ける温暖な気候を利用して、野菜の促成栽培が盛んに行われている高知県の県庁所在地である。 | 2. 四国地方で最大の人口を抱え、古くからの温泉や城下町としての歴史を持つ愛媛県の県庁所在地である。 | 3. 本州の岡山県と橋で結ばれており、交通網の整備によって人やものの移動が活発な香川県の県庁所在地である。 | 4. 明石海峡大橋を通じて兵庫県と結ばれており、四国東部の交通の拠点となっている徳島県の県庁所在地である。 |
|---|--|---|---|
- 問9 国会の種類と役割に関する説明として、正しい記述はどれですか。国会が設置する機関の職務と、召集の背景に着目して選びなさい。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 衆議院議員総選挙の後に召集される特別国会では内閣総理大臣が指名され、弾劾裁判所は不適当な行為があった国務大臣を裁判する。 | 2. 参議院議員通常選挙の後に召集される臨時国会では内閣総理大臣が指名され、弾劾裁判所は不適当な行為があった裁判官を裁判する。 | 3. 1月に召集される通常国会では内閣総理大臣が指名され、弾劾裁判所は不適当な行為があった国務大臣を裁判する。 | 4. 衆議院議員総選挙の後に召集される特別国会では内閣総理大臣が指名され、弾劾裁判所は不適当な行為があった裁判官を裁判する。 |
|---|---|---|--|
- 問10 明治政府が実施した地租改正において、それまでの年貢（租税）の仕組みから大きく変更された点として正しい説明を選んでください。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 課税の基準を収穫高から地価に変更し、土地の所有者が現金を納めるようにした。 | 2. 課税の基準を土地の面積から収穫高に変更し、土地を耕作している小作人が米を納めるようにした。 | 3. 課税の基準を収穫高から地価に変更し、土地を耕作している小作人が米を納めるようにした。 | 4. 課税の基準を土地の面積から収穫高に変更し、土地の所有者が現金を納めるようにした。 |
|--|--|---|---|
- 問11 1588年に豊臣秀吉が「諸国の百姓が刀やわきざし、弓、やり、鉄砲そのほかの武器を持つことを固く禁止する」という趣旨の法令を出して実施した政策の主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|--|---|
| 1. 全国の土地の広さと収穫量を調査し、年貢の負担者を確定させることで税収を安定させるため | 2. キリスト教の布教が広まることを防ぎ、神国である日本の伝統を守るため | 3. 有力な大名の軍事力を削ぎ、徳川家への忠誠を誓わせることで平和な世の中を作るため | 4. 百姓が農業に専念して一揆を起こすことを防ぐとともに、武士と百姓の身分を明確に区別するため |
|---|--------------------------------------|--|---|
- 問12 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国の常任理事国のみに認められている、決議の成立を阻止できる強力な権利を何といいますか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|----------------------------|
| 1. 非常任理事国の過半数が賛成しても、常任理事国のみで内容を修正できる「修正権」 | 2. 多数決で決まった事項であっても、1か国の判断で無効にできる「白紙撤回権」 | 3. 他の加盟国の意見に関わらず、5か国の合意だけで武力行使を決定できる「先行決定権」 | 4. 1か国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」 |
|---|---|---|----------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国民所得倍増計画を掲げ、産業の近代化や社会資本の整備を推し進めた	池田勇人内閣は1960年に「国民所得倍増計画」を発表し、重化学工業化の推進や輸出の拡大、さらに道路や港湾などの公共投資を行うことで経済のパイを広げようとしてしました。この政策は、1950年代半ばから始まった高度経済成長をさらに確固たるものにし、実際には目標の10年を待たず、わずか数年で所得倍増に近い成果を上げることになりました。なお、安定成長への移行は1973年の石油危機以降、日本列島改造論は1970年代の田中角栄内閣によるものです。
問2	答え 1 2万5千分の1の地形図では6cm、5万分の1の地形図では3cmになる	縮尺の分母が大きくなるほど（5万分の1など）、地図上の長さは短くなります。実距離1,500m（150,000cm）を求める場合、2万5千分の1では $150,000 \div 25,000 = 6\text{cm}$ となり、5万分の1では $150,000 \div 50,000 = 3\text{cm}$ となります。縮尺が半分（分母が2倍）になると、図上の長さも半分になるという関係性を理解しておく必要があります。
問3	答え 3 岩倉具視	明治政府は、江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた準備と、先進的な欧米諸国の政治や産業を直接確認するために、岩倉使節団を派遣しました。岩倉具視が全權大使を務め、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文といった政府の有力者たちが副使として同行しました。この視察の経験は、その後の日本の近代化政策に大きな影響を与えることになりました。
問4	答え 3 労働力の月額平均賃金が安価であることを利用し、製品の生産コストを抑えるため	企業が海外に進出する大きな要因の一つに、人件費の削減があります。中国や韓国と比較して、ベトナムなどの新興国では労働者に支払う月額平均賃金が低く抑えられています。このような賃金の格差を利用することで、企業は製品を製造する際にかかる費用である生産コストを安く抑え、国際的な価格競争力を高めることができます。
問5	答え 1 サンフランシスコ平和条約の発効後、日韓基本条約が締結されるより前の出来事である。	戦後の外交史において、日本は1951年のサンフランシスコ平和条約で独立を回復しました。その後、1956年に日ソ共同宣言によってソ連との国交を回復し、国際連合への加盟を果たしました。韓国との国交正常化である日韓基本条約は1965年、中国との国交正常化である日中共同声明は1972年であるため、日ソ共同宣言はこれらより前の重要な外交事象に位置づけられます。
問6	答え 1 民主主義	三民主義は、民族（異民族である清の支配からの独立）、民権（民主的な政治の実現）、民生（土地改革などを通じた生活の安定）の3つを指します。これらは、近代国家としての中華民国のあり方を示す重要な指針となりました。
問7	答え 2 家計の所得が増えることで個人の消費が拡大し、それが企業の生産活動の活性化につながる。	不況時の減税は、人々の手元に残るお金を増やすことを目的としています。所得税や住民税などの負担が軽くなれば、家計はより多くの商品やサービスを購入できるようになります。消費が増えれば、企業の売上が伸びて生産活動が活発になり、結果として雇用や賃金の改善という好循環を生み出すことが期待されます。
問8	答え 3 本州の岡山県と橋で結ばれており、交通網の整備によって人やものの移動が活発な香川県の県庁所在地である。	高松市は瀬戸大橋を通じて岡山県とつながっており、四国のなかでも特に本州との結びつきが強い都市です。他の選択肢はそれぞれ徳島市、松山市、高知市の特徴を述べています。四国地方の学習では、これら4つの県庁所在地の位置関係と、本州とのつながり方（ルート）の違いを理解しておくことが重要です。
問9	答え 4 衆議院議員総選挙の後に召集される特別国会では内閣総理大臣が指名され、弾劾裁判所は不適当な行為があった裁判官を裁判する。	特別国会は衆議院議員総選挙後に召集され、新たな内閣の発足に向けた内閣総理大臣の指名が行われます。また、国会が設置する弾劾裁判所は、罷免の訴追を受けた「裁判官」を辞めさせるかどうかを判断する機関です。国務大臣の罷免権は内閣総理大臣にあり、弾劾裁判所の対象ではない点に注意が必要です。
問10	答え 1 課税の基準を収穫高から地価に変更し、土地の所有者が現金を納めるようにした。	明治政府は、天候や作柄によって税収が変動する不安定な状況を解消し、国家予算を安定させる必要がありました。そのため、土地の価値（地価）を基準に税額を固定し、さらに市場価格の影響を受けないよう、米による物納ではなく現金で納めさせる仕組みを整えました。この際、土地の所有権を認める「地券」が発行され、納税義務者は耕作人ではなく土地の所有者と定められました。
問11	答え 4 百姓が農業に専念して一揆を起こすことを防ぐとともに、武士と百姓の身分を明確に区別するため	豊臣秀吉は、農民による反乱（一揆）を未然に防ぐために、農民から武器を没収する「刀狩」を行いました。これにより、武士は軍事・政治を担い、農民は農業に専念するという「兵農分離」が進み、身分制度の基礎が築かれました。土地の調査に関する記述は「太閤検地」、キリスト教の制限は「バテレン追放令」などに関連する内容です。
問12	答え 4 1か国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」	国際連合の安全保障理事会は、15の理事国で構成されますが、その中でも常任理事国である5か国には特別な権限が与えられています。実質的な問題の採択には、15か国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、常任理事国のうち1か国でも反対票を投じると、たとえ他のすべての理事国が賛成していても決議は成立しません。これを拒否権と呼びます。大国間の合意なしに重要な決定を下さないことで、国際社会の決定的な分裂を避ける目的がありますが、機能不全を招くという批判もあります。